

(別添 1)

【富田林市】

端末整備・更新計画

	令和 6 年度	令和 7 年度	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
① 児童生徒数	7128	6924	6815	6706	6597
② 予備機を含む 整備上限台数	8197	7962	0	0	0
③ 整備台数 (予備機除く)	0	6924	0	0	0
④ ③のうち 基金事業によるもの	0	6924	0	0	0
⑤ 累積更新率	0%	100%	100%	100%	100%
⑥ 予備機整備台数	0	1038	0	0	0
⑦ ⑥のうち 基金事業によるもの	0	1038	0	0	0
⑧ 予備機整備率	0%	15%	0%	0%	0%

※①～⑧は未到来年度等にあつては推定値を記入する
(端末の整備・更新計画の考え方)

(更新対象端末のリユース、リサイクル、処分について)

○対象台数：7468 台

○処分方法

- ・使用済端末を公共施設や福祉施設など地域で再利用 : 468 台
- ・小型家電リサイクル法の認定事業者にも再使用・再資源化を委託 : 7000 台
- ・資源有効利用促進法の製造事業者にも再使用・再資源化を委託 : 0 台
- ・その他 () : 0 台

○端末のデータの消去方法 ※いずれかに○を付ける。

- ・自治体の職員が行う
- ・処分事業者へ委託する

○スケジュール (予定)

- 令和 7 年 6 月 処分事業者 選定
- 令和 8 年 1 月 新規購入端末の使用開始
- 令和 8 年 1 月 使用済端末の事業者への引き渡し

○その他特記事項

(「⑤ 累積更新率」が令和 10 年度までに 100%に達しない場合は、その理由)

(別添 2)

【富田林市】

ネットワーク整備計画

1. 必要なネットワーク速度が確保できている学校数、総学校数に占める割合 (%)

必要なネットワーク速度が確保できている学校数： 12 校

総学校数に占める割合： 50%

2. 必要なネットワーク速度の確保に向けたスケジュール

(1) ネットワークアセスメントによる課題特定のスケジュール

令和 6 年 12 月までに課題のある学校についての課題の特定を完了させる。

(2) ネットワークアセスメントを踏まえた改善スケジュール

ネットワークアセスメントの結果を踏まえ、令和 7 年 6 月から順次改善策の検討を開始し、必要に応じて令和 9 年 3 月までに対象校における改善策を講じる。

(3) ネットワークアセスメントの実施等により、既に解決すべき課題が明らかになっている場合には、当該課題の解決の方法と実施スケジュール

十分な通信契約となっていないことが主な原因として特定されているため、そのような学校についての通信契約の変更やアクセスポイントなどの設定調整を予定している。

(別添3)

【富田林市】

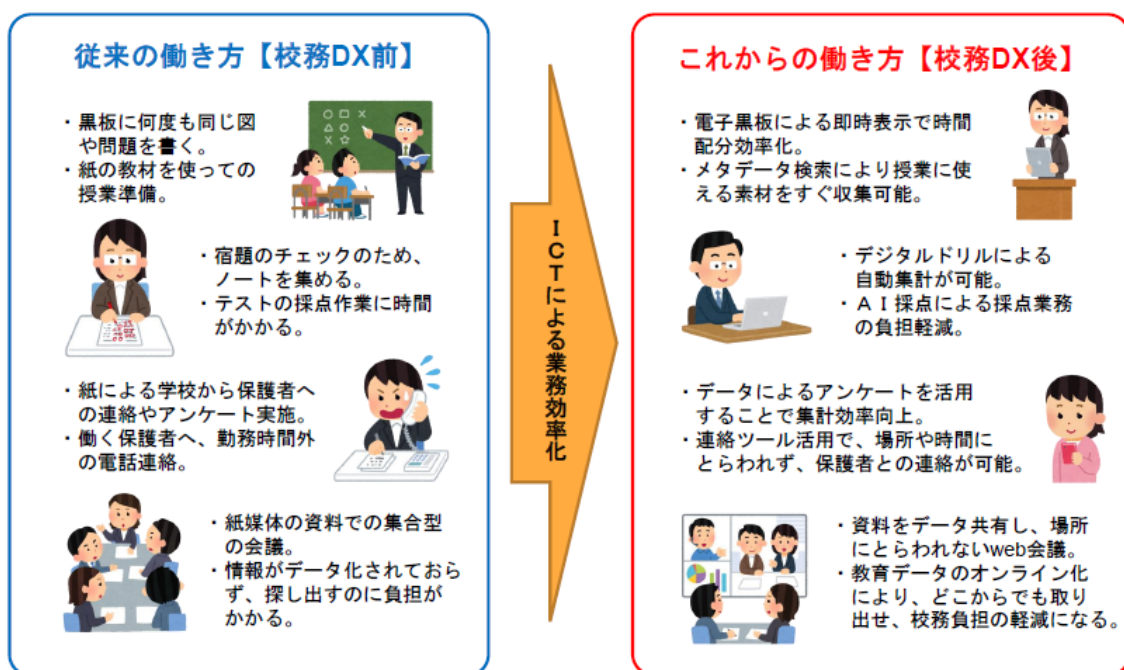
校務DX計画

① 校務DX計画の方向性について

・働き方改革の観点

現在、教員の働き方については、紙ベースの業務が主流であり、校務処理の多くが職員室に限定されています。

今後、汎用のクラウドツールを積極的に活用することで、教職員や校内・校外の学校関係者、教育委員会職員の負担を軽減し、コミュニケーションの迅速化・活性化を行います。さらに、ペーパーレス化を推進していきます。また、校務支援システムのクラウド化と教職員用端末の一台化を組み合わせることで、ロケーションフリーで校務系・学習系システムへ接続可能な環境を整備し、教職員一人一人の事情に合わせた柔軟かつ安全な働き方に取り組んでいきます。



・データ連携の観点

令和5年度より、本市において統合型校務支援システムを導入し、校務系データの整理を行っています。しかし、校務系と学習系でネットワークが分離されており、円滑なデータのやり取りができていないのが現状です。

今後、校務系・学習系システムを円滑に接続させることにより、それぞれのシステムが持つデータをリアルタイムで連携させ、各種データをダッシュボード機能により統合的に可視化し、学校経営・学習指導・教育政策の高度化を図っていきます。

・レジリエンスの観点

地震や津波などの大規模災害により学校施設や教育委員会の庁舎等が損傷・損壊した場合、校務系データが喪失する危険性が高く、学校再開にあたって大きな障害となります。

本市の統合型校務支援システムは、学校の業務に関する主要なシステムをクラウド化することにより、大規模災害等が起きた場合にも業務の継続性を確保することを可能としています。

② 校務DXに係る当面のKPIについて

「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」より、本市において「学校から保護者へ発信するお便り・配布物について、紙媒体を使用している割合が高い」、「保護者とのやりとりで押印を必要とする書類がある学校が多い」という課題がみられます。これらのことを踏まえつつ、令和の日本型学校教育を支える基盤としての校務DXの実現にむけて、以下のKPIを設定し、本市の校務DXにおける目標の達成をめざします。

【本市校務DXに係る当面のKPI】

KPI	現状値（R6）	目標値
児童生徒の欠席・遅刻・早退連絡について、電話だけでなくクラウドサービスを用い、PC・モバイル端末等から受け付け、校内で集計している学校の率	91.7%	100%
学校から保護者へ発信するお便り・配布物等を半分以上クラウドサービスを用いて一斉配信している学校の率	37.5%	100%
保護者への調査・アンケート等を半分以上クラウドサービスを用いて実施・集計している学校の率	70.8%	100%
児童生徒への調査・アンケート等を半分以上クラウドサービスを用いて実施・集計している学校の率	95.8%	100%
保護者とのやりとりで押印を必要とする書類のない学校の率	29.2%	100%

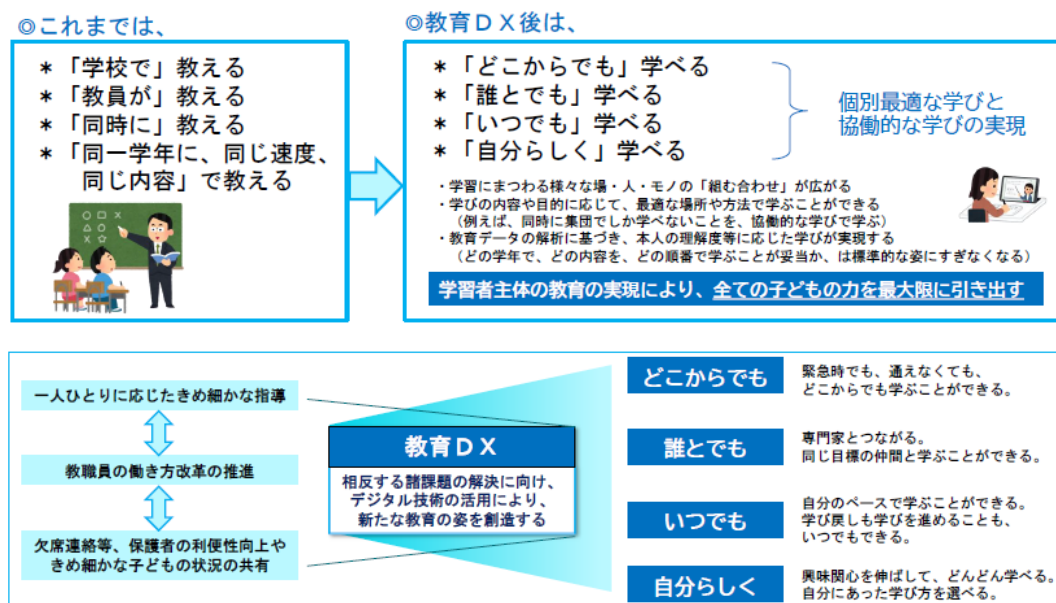
(別添4)

【富田林市】

1人1台端末の利活用に係る計画

1. 1人1台端末を始めとするICT環境によって実現を目指す学びの姿

① 富田林市のめざす教育DXについて



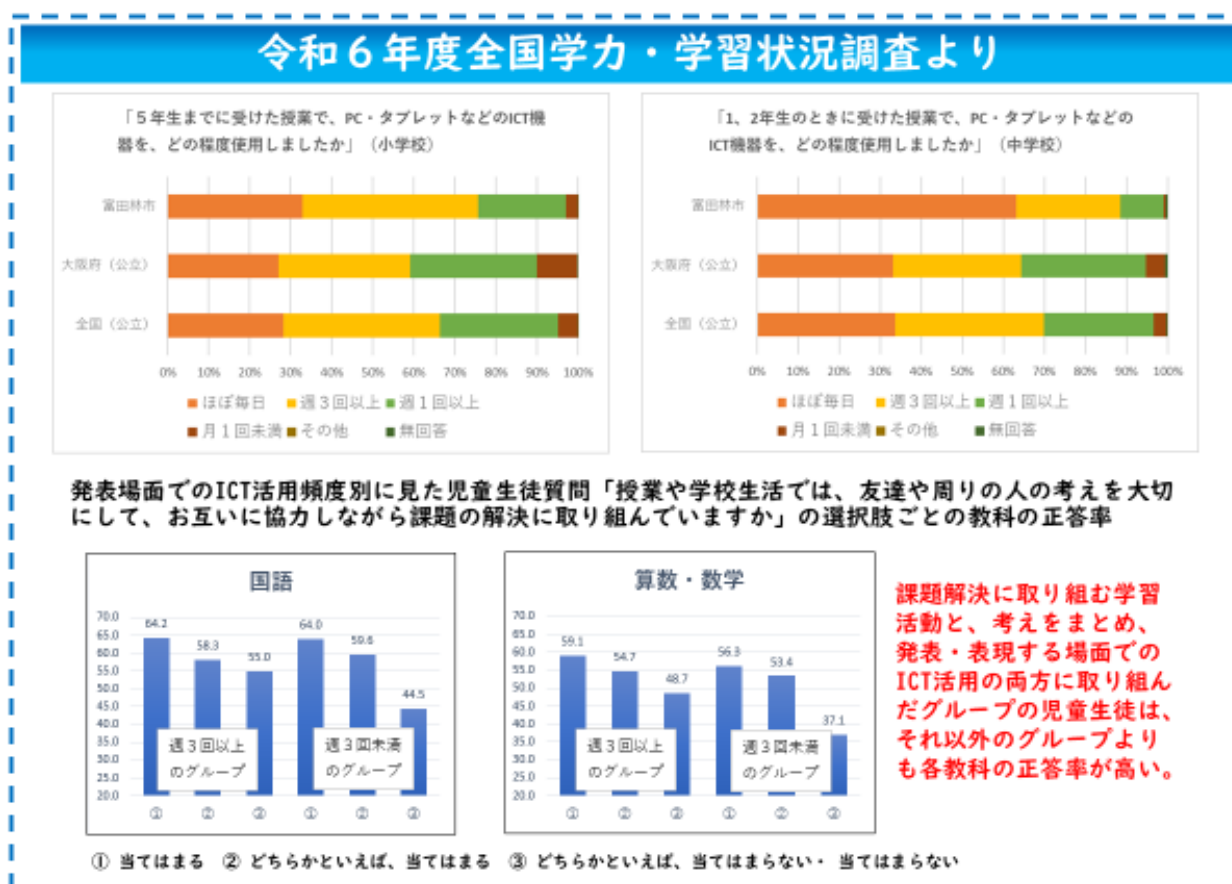
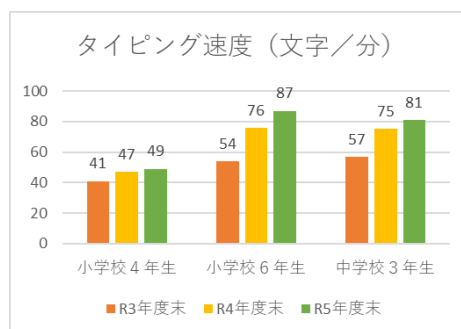
教育DX実現後のビジョンの一つは、「誰もが、いつでもどこからでも、誰とでも、自分らしく学べる社会」を実現し、「すべての子どもの力を最大限に引き出す」ことです。また、教育現場における諸課題の解決に向け、デジタル技術の活用による学校教育の変革も求められています。

2. GIGA第1期の総括

① 学習場面でのICT活用状況

本市では、GIGAスクール構想のもと令和3年度に「スマートスクール実現プラン」を定め、『「教わる」授業から、自ら「学ぶ」・お互いに「学びあう」授業へ』をテーマに、学習場面でのICT活用を中心に取り組んできました。

令和6年度全国学力・学習状況調査のアンケート結果で示されているように、現在、本市の教育現場では、鉛筆やノートと並ぶ重要なアイテムとして1人1台端末の活用が進んでいます。今後は国による教育DXの推進状況をふまえながら、新たに令和5年度に定めた「教育DX実現プラン」にもとづく取り組みを進めていきます。



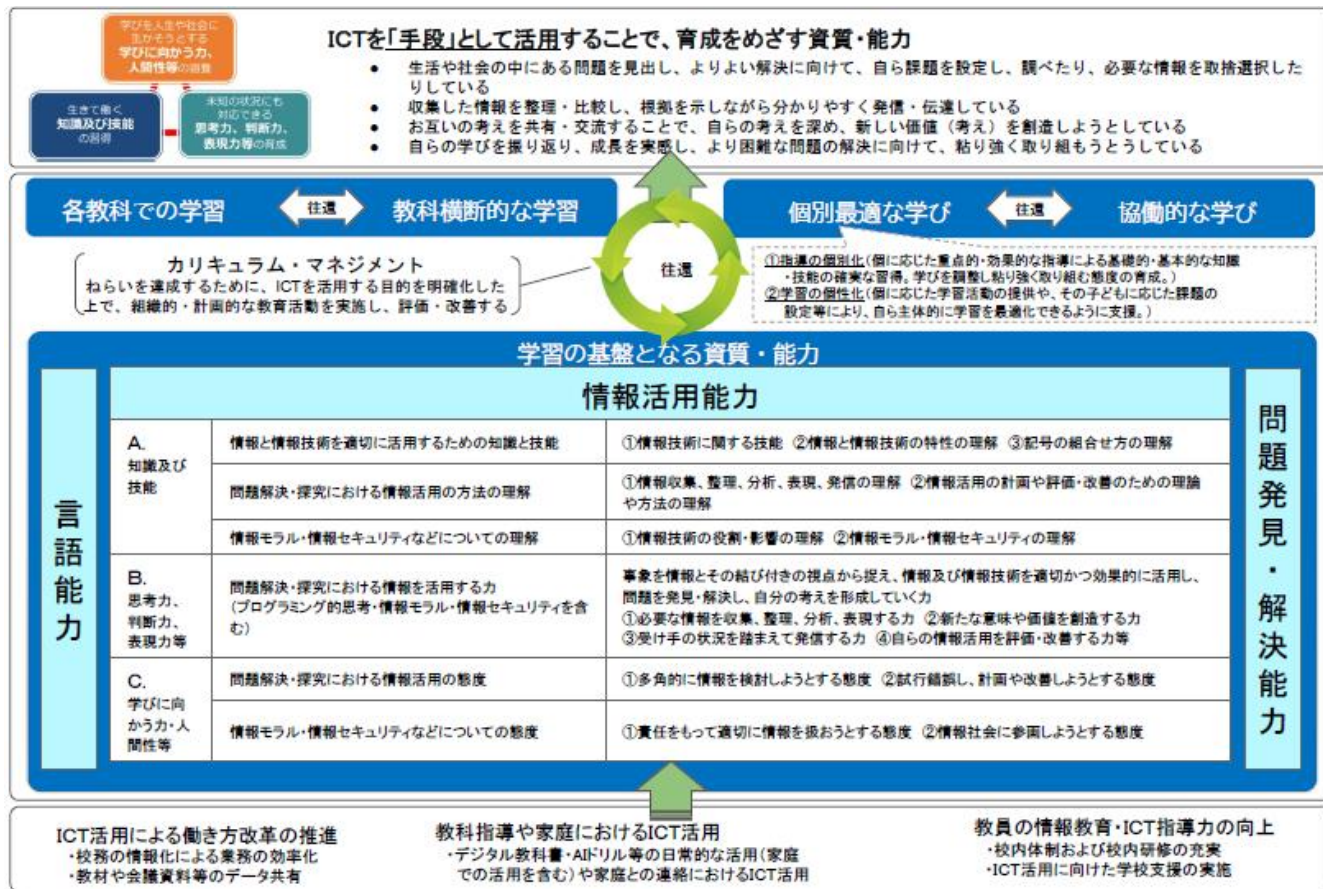
② 今後の展望

本市において、授業の中で1人1台端末は重要なアイテムとなっています。今後は1人1台端末を活用した学習支援方法について、授業実践の中でPDCAサイクルを回すことで、より効果的な活用方法を研究していきます。

また、これらの授業実践を本市ポータルサイト等で共有し、市域の教員の授業力向上をめざしていきます。

3. 1人1台端末の利活用方策

① ICTを活用した資質・能力の育成について



② 1人1台端末に係る当面のKPIについて

上記の資質・能力の育成のために、児童生徒が1人1台端末を日常的に活用するとともに、教師が対面指導と家庭や地域社会と連携した遠隔・オンライン教育を使いこなす（ハイブリッド化）など、これまでの実践とICTを最適に組み合わせることで、学校教育における様々な課題を解決し、教育の質の向上につなげていくことが必要です。

そのために、端末の整備・更新時期が近づく中、本市としては児童生徒向けの1人1台端末環境を引き続き維持するとともに、以下のKPIを設定し、本市の1人1台端末の活用における目標の達成をめざします。

【本市教育DXに係る当面のKPI】

KPI	現状値（R6）	目標値
児童生徒が自分で調べる場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	75.0%	90%
児童生徒が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	70.8%	90%
教職員と児童生徒がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	83.3%	90%
児童生徒同士がやりとりする場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	54.2%	90%
児童生徒が自分の特性や理解度・進度に合わせて課題に取り組む場面において1人1台端末を週3回以上使用させている学校の率	62.5%	90%
希望する不登校児童生徒へ端末を活用した授業への参加・視聴の機会を提供している学校の率	87.5%	100%
外国人児童生徒や障害のある児童生徒、病気療養児等、特別な支援を要する児童生徒の実態等に応じて端末を活用した支援を実施している学校の率	95.8%	100%